



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月25日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社
コード番号 8309

上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営企画部次長
中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

氏名 古沢 熙一郎
氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	45,446	267.0	39,867	448.9	39,700	455.9	39,678	466.4
15年9月中間期	12,382	226.9	7,263	-	7,141	△32.5	7,005	△18.8
16年3月期	16,092		5,920		5,497		5,342	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
16年9月中間期	48	20
15年9月中間期	8	56
16年3月期	0	8

(注) 1. 期中平均株式数(普通株式) 16年9月中間期 823,170,379 株 15年9月中間期 818,880,866 株 16年3月期 821,123,866 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況(普通株式)

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期	0	00	2	50

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	860,054	555,104	64.5	149 26
15年9月中間期	873,386	524,705	60.1	112 27
16年3月期	874,318	522,915	59.8	103 72

(注) 期末発行済株式数(普通株式) 16年9月中間期 823,067,754 株 15年9月中間期 823,481,457 株 16年3月期 823,269,568 株

期末自己株式数 16年9月中間期 1,072,917 株 15年9月中間期 645,579 株 16年3月期 862,013 株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金(普通株式)	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭
通 期	50,000	38,000	38,000	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 76銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(平成16年9月中間期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
16年9月中間期	823,170,379株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
15年9月中間期	818,880,866株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
16年3月期	821,123,866株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	175,153株

期末発行済株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
16年9月中間期	823,067,754株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
15年9月中間期	823,481,457株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
16年3月期	823,269,568株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-

(注1) 1単元の株式数は、普通株式及び優先株式とも1,000株であります。

(注2) 普通株式数は期末自己株式数を控除後のものです。

(注3) 16年9月中間期の普通株式の期中増加

転換社債の転換によるもの 発行株数 9,090株 資本組入額 5百万円

配当状況

		1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
16年9月中間期	普通株式	0円 00銭	―――
	第一種優先株式	0 00	―――
	第二種優先株式	0 00	―――
	第三種優先株式	0 00	―――
15年9月中間期	普通株式	0円 00銭	―――
	第一種優先株式	0 00	―――
	第二種優先株式	0 00	―――
	第三種優先株式	0 00	―――
16年3月期	普通株式	0円 00銭	2円 50銭
	第一種優先株式	0 00	40 00
	第二種優先株式	0 00	14 40
	第三種優先株式	0 00	20 00

(平成17年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

		1株当たり年間配当金	
		期末	
通 期	普通株式	2円 50銭	2円 50銭
	第一種優先株式	40 00	40 00
	第二種優先株式	14 40	14 40
	第三種優先株式	20 00	20 00

「平成16年9月中間期の業績」の指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益…

$$\frac{\text{中間(当期)純利益－優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^*}$$

○1株当たり株主資本…

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本－中間期(当期)末発行済優先株式数×発行価額－優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^*}$$

「平成17年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)…

$$\frac{\text{予想当期純利益－予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}^*}$$

*:自己株式は除く

中 間 貸 借 対 照 表

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平 成 16 年 中間期末 (A)	平 成 15 年 中間期末 (B)	比 較 (A－B)	平 成 15 年 度 末 要約 (C)	比 較 (A－C)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	26,886	912	25,973	1,112	25,773
現 金 及 び 預 金	16,928	-	16,928	-	16,928
未 収 還 付 法 人 税 等	8,592	-	8,592	831	7,760
そ の 他	1,365	912	452	280	1,084
固 定 資 産	833,032	872,181	△39,148	873,020	△39,988
有 形 固 定 資 産	0	1	△0	1	△0
無 形 固 定 資 産	1	1	△0	1	△0
投 資 そ の 他 の 資 産	833,030	872,178	△39,148	873,018	△39,988
関 係 会 社 株 式	631,958	621,143	10,815	631,948	10
関 係 会 社 社 債	100,000	100,000	-	100,000	-
関 係 会 社 転 換 社 債	456	471	△15	466	△10
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100,000	150,000	△50,000	140,000	△40,000
そ の 他	615	563	51	603	11
繰 延 資 産	135	292	△156	185	△49
資 産 合 計	860,054	873,386	△13,332	874,318	△14,264
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	771	5,412	△4,640	7,248	△6,477
関 係 会 社 短 期 借 入 金	-	4,077	△4,077	5,977	△5,977
賞 与 引 当 金	38	38	0	39	△0
そ の 他	732	1,295	△562	1,231	△498
固 定 負 債	304,178	343,269	△39,090	344,155	△39,976
社 債	203,300	192,500	10,800	203,300	-
転 換 社 債	456	471	△15	466	△10
長 期 借 入 金	100,000	150,000	△50,000	140,000	△40,000
退 職 給 付 引 当 金	355	276	79	343	12
日本国際博覧会出展引当金	66	22	44	45	21
負 債 合 計	304,950	348,681	△43,731	351,403	△46,453
資 本 金	261,467	261,459	7	261,462	5
資 本 剰 余 金	244,873	244,862	10	244,866	7
資 本 準 備 金	244,869	244,862	7	244,864	5
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	0	3	1	2
利 益 剰 余 金	49,225	18,546	30,679	16,883	32,341
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	49,225	18,546	30,679	16,883	32,341
自 己 株 式	△461	△163	△298	△296	△165
資 本 合 計	555,104	524,705	30,399	522,915	32,189
負 債 ・ 資 本 合 計	860,054	873,386	△13,332	874,318	△14,264

中間損益計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平 成 16 年 中間期 (A)	平 成 15 年 中間期 (B)	比 較 (A－B)	平成15年度 (C) (要約)
営 業 収 益	45,446	12,382	33,063	16,092
関係会社受取利息配当金	44,398	11,261	33,137	13,972
関係会社受入手数料	1,047	1,121	△73	2,119
営 業 費 用	5,578	5,118	460	10,172
支 払 利 息	4,713	4,301	412	8,605
販売費及び一般管理費	865	817	47	1,566
営 業 利 益	39,867	7,263	32,603	5,920
営 業 外 収 益	14	275	△260	279
有 価 証 券 売 却 益	-	0	△0	0
そ の 他	14	275	△260	279
営 業 外 費 用	181	398	△216	702
経 常 利 益	39,700	7,141	32,559	5,497
特 別 損 失	-	-	-	17
厚生年金基金代行返上損	-	-	-	17
税引前中間(当期)純利益	39,700	7,141	32,559	5,479
法人税、住民税及び事業税	1	2,041	△2,039	2,071
法 人 税 等 調 整 額	20	△1,905	1,925	△1,934
中 間 (当 期) 純 利 益	39,678	7,005	32,672	5,342
前 期 繰 越 利 益	9,547	11,540	△1,993	11,540
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	49,225	18,546	30,679	16,883

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により行なっております。
その他有価証券：移動平均法による原価法により行なっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：3年～6年
また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 創立費 商法施行規則の規定により每期均等額（5年）を償却しております。
 - (2) 社債発行費用 商法施行規則の規定により每期均等額（3年）を償却しております。
 なお、中間会計期間においては、年額の1/2を償却しております。
4. 重要な引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。
数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 日本国際博覧会出展引当金
2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【中間貸借対照表の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
3. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
4. 転換社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債であります。
5. 長期借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

【中間損益計算書の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減価償却実施額

有形固定資産	0百万円
無形固定資産	0百万円

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。